

帰属書類チェックリスト

★このチェックリストと一緒に提出してください。

検査日：R 年 月 日

受付番号： A

開発者： _____

● はじめに、帰属先をチェックし地番を記入してください。

担当者： _____

※ 帰属先 (引継先)	✓	地 番
道 路 管 理 課		
下 水 道 維 持 管 理 課		
公 園 課		

● 続いて、備考欄を参考に書類を揃え、チェックしてください。

図 書	✓	✓	備 考	
1 登 記 承 諾 書			正 1 部・副 1 部 (コピー可) 《土地所有者》	1 ・ 2 共 通
			※実印 (捨印共) の印影は明瞭に	
2 登 記 原 因 証 明 情 報			不動産の表示は、帰属部分の所在・地番・地目・地積を記入	
			※地積は登記事項証明書 (謄本) の地積の通り記入 ※帰属部分のみ記入 (その他の土地は記入不要)	
3 管 理 引 継 願			6 部 ※押印不要 《土地所有者》	
			帰属部分の所在・地番・地目・面積を記入 ※面積は地積測量図の通りに小数第二位まで記入 <R3.10.20改正>	
4 印 鑑 証 明 書			正 1 部 (原本) ・副 1 部 (コピー可) 《土地所有者》	
			※工事完了届受付日の3ヶ月以内のもの	
5 代 表 者 事 項 証 明 書 (法 人 の 場 合)			正 1 部 (原本) ・副 1 部 (コピー可) 《土地所有者》	
			※工事完了届受付日の3ヶ月以内のもの	
6 土 地 登 記 事 項 証 明 書			正 1 部 (原本) ・副 1 部 (コピー可)	工事完了届には別途開発区域内の全ての土地の土地登記事項証明書の原本が必要となります。
			※分筆後の帰属部分のもの	
			※抵当権等は抹消済であること	
			※工事完了届受付日の3ヶ月以内のもの	
7 位 置 図			帰属部分を赤枠等で囲う	ま と 6 め 部 る
8 公 図 (地 籍 図)			地積測量図の該当部分の面積についても赤枠等で囲う	
9 地 積 測 量 図			7～11までを順に並べてクリップ留めしたものを6部	
10 土 地 利 用 計 画 図			※A3用紙についてはA4サイズに折ってください	
11 給 排 水 計 画 図				
12 写 真			2 部 (帰属部分を東西南北方向から写した写真を添付) 写真は、帰属部分を細字マジック等(赤色)で囲う 写真には番号を付け、土地利用計画図等に写真の番号・撮影方向を表示したものを2部 上記の土地利用計画図等と、写真をホッチキス留め	

(備 考) 帰属部分の引継担当課が複数に及ぶ場合、担当課が1課増えるごとに7～11を各1部ずつ追加してください。 (例：道路管理課の他に公園課もある場合は1部追加で計7部提出) その他、記入例を参考にしてください。



登 記 承 諾 書

記

1、 登記の目的 所有権移転登記

1、 登記原因及び其の日付 年 月 日

都市計画法第40条第2項による帰属

1、 不動産の表示 末尾記載のとおり

上記所有権移転登記をなすことを承諾する。

年 月 日

(住所)

(氏名)



(あて先) 東大阪市長

東大阪市



登記原因証明情報

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 (甲) 東大阪市

義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

所在

地番

地目

地積

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 乙は、甲に対し、 年 月 日、本件不動産を都市計画法第40条
第2項の規定により甲に供与した。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に帰属することにより移転した。

年 月 日 大阪法務局 東大阪支局 御中

上記の登記原因のとおり相違ない

権利者 (甲) 東大阪市

代表者 東大阪市長

義務者 (乙)



年 月 日

(あて先) 東大阪市長

申請人 住所

氏名

公 共 施 設 の 管 理 引 継 願

都市計画法第36条第3項による、開発行為に関する工事が完了した旨の市長公告(東大阪市公告第 号)があったので、次の公共施設を引継いでくださるよう関係図書類を添えて提出します。

所 在	地 番	地 目	延長 (m)	巾員 (m)	面 積 (m^2)	備 考

※ 申請人は土地所有者を記入してください。



捨印

記入例

登記承諾書

記

1、 登記の目的 所有権移転登記

記入不要

1、 登記原因及び其の日付 年 月 日

都市計画法第40条第2項による帰属

1、 不動産の表示 末尾記載のとおり

上記所有権移転登記をなすことを承諾する。

記入不要

年 月 日

(住所)

土地所有者の住所、氏名

実印

(氏名)

※帰属する筆が複数あり、それぞれ所有者が異なる場合は、所有者ごとに作成する。
※共有持分の場合は所有者全員分を並記。



(あて先) 東大阪市長

東大阪市長 ○○町○丁目 ○○番 , 宅地 , ○○. ○○㎡
○○番 , 田 , ○○㎡
○○番 , 雑種地 , ○. ○○㎡

所在、地番、地目、地積を記載
※地積については、登記事項証明書(謄本)の地積を記載



登記原因証明情報

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 (甲) 東大阪市

土地所有者氏名

義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

複数ある場合の記入例

※帰属する筆が複数あり、それぞれ所有者が異なる場合は、所有者ごとに作成する。
※共有持分の場合は所有者全員分を並記。

所在 東大阪市〇〇町〇丁目

地番 〇〇番 , 〇〇番 , 〇〇番

地目 宅地 , 田 , 雑種地

地積 〇〇.〇〇㎡ , 〇〇㎡ , 〇.〇〇㎡

※地積については、登記事項証明書(謄本)の地積を記載

2 登記の原因となる事実又は法

記入不要

(1) 乙は、甲に対し、 年 月 日、本件不動産を都市計画法第40条第2項の規定により甲に供与した。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に帰属することにより移転した。

年 月 日 大阪法務局 東大阪支局 御中

上記の登記原因のとおり相違な

記入不要

権利者 (甲) 東大阪市

代表者 東大阪市長

義務者 (乙)

土地所有者の住所、氏名

実印



記入例

年 月 日

(あて先) 東大阪市長

土地所有者を記入

記入不要

この余白スペース:
開発者と土地所有者が異なる場合は、
開発者の住所、氏名を記入。
(押印は不要)

申請人 住所

氏名

※帰属する筆が複数あり、それぞれ
所有者が異なる場合は、所有者ごと
に作成する。
※共有持分の場合は所有者全員分
を並記

公共施設の管理引継願

記入不要

都市計画法第36条第3項による開発行為に関する工事が完了した
旨の市長公告(東大阪市公告第 号)があったので、次の公共施設を
引継いでくださるよう関係図書類を添えて提出します。

地積測量図

所 在	地 番	地 目	延長 (m)	巾員 (m)	面 積 (m ²)	備 考
東大阪市〇〇町〇丁目	〇〇番	宅 地	〇〇	〇〇	〇〇.〇〇	
	〇〇番	田	〇〇	〇〇	〇〇.〇〇	
	〇〇番	雑種地	〇〇	〇〇	〇.〇〇	

延長、巾員については、開発道路の寸法
または地積測量図を参考に記入

※地積測量図の面積を小数第二位まで記入
(記載方法についてR3.10.20改正)

※ 申請人は土地所有者を記入してください。